

第十八部 第二回 參議院決算委員会議録 第十三号

(1148)

昭和二十三年五月二十八日(金曜日)

本日の会議に付した事件

○行政官廳法等の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○國家行政組織法案(内閣送付)

○電波物理研究所を電気試験所に統合する法律案(内閣提出)

○中小企業廳設置法案(内閣提出、衆議院送付)

午前十時四十分開会
○委員長(下條重宣君) 只今から衆議院送付の行政官廳法等の一部を改正する法律案を議題といたします。

本案に對して政府の御説明を願います。
○國務大臣(船田寧二君) 行政官廳法等の一部を改正する法律案の提案理由につきまして御説明申上げます。行政官廳法は本年五月二日を以て効力を使つこととなつております。

○委員長(下條重宣君) 御質問があり

ますればどうぞ。

○北村一男君 只今大臣の御説明の中

に種々の事情とおつしやいましたが、

種々の事情といふ意味を

使いにならないで、はつきりお述べになつた方がいいと思います。種々の事

情はどういうことを意味しておるのか、詳しく述べて御説明願います。

○國務大臣(船田寧二君) 政府といた

如のように先に國家行政組織に関する法律の制定施行までの暫定措置に関する法律案を提出いたしまして、御審議の上可決を見まして、これによつて行

政官廳法等の効力が五月一杯延長せら

れたのであります。そうしてこの間に政府は國家行政組織法案を去る五月十

日本國會に提出いたし、尚これと並行しまして約二十に上る各省設置法案を立案し、提案を急いだのであります。諸種の事情のために予想以上の時日を要することとなり、従つて假に國家行政組織法案が五月三十一日までに成立を見るに至りましても、これと一体をなす各省設置法案の全部を同時に制定施行いたすることは、極めて困難と見られる事態となつたのであります。

事態がかくのごとく相成りました以上は、更に日下の暫定措置を一ヶ月延長いたしまして、その間に國家行政組織法案並びに各省設置法案を十分に御審議頂くことにいたしたいと考えるものであります。これが本法律案を提出いたしました理由であります。

何卒事情御諒察の上速かに可決せられんことを希望いたします。

○委員長(下條重宣君) 御質問があります。まずなほんのであります。それはやもいたしますと、関係方面ということが用いられるのであります。かくの理由を、よく明かにいたして置かなければなりません。されば、如何ようにでも省設置法案その他が提案の遅れましたたしました理由であります。

且つ又明瞭にいたして置かなければなりませんことは、この法律案をお出しますれば、この機会に具体的にお示しを願いたい。

ができると思ひますのは外務省、大

蔵省、經理府、經濟安定本部、その他

に物價院、それから行政監理院といふ

ようなものについての設置法案であり

まして、その他に國家行政組織法制定に伴いまして、内閣法の改正が必要といたします。内閣法改正案を提出いたしまして、その間に國家行政組織法を近々に提出いたすことができる状態にまで立至つておりますが、それ以外のものにつきましては、まだ日下交渉中であります。できるだけ早く提案を近づけたいたいと思つておりますが、まだ何日かかるかというような運びにいたしたいと思つておりますが、まだ何日かかるかというようないきなことをお願いいたしました次第であります。

○山下義信君 極く簡単なことでござりますが、私は速かに本案の審議をいたしたいと存するのであります。

只今北村委員の質疑に對しまして、政

府の御答弁の中に、近く内閣法の改正案を出すつもりであるといふことをお述べになつておられます。私は速かに本案の審議をいたしたいと存するのであります。

○國務大臣(船田寧二君) 山下委員の

お言葉は誠に御尤もと存する次第であります。私は速かに本案の審議をいたしたいと存するのであります。

○北村一男君 只今大臣の御説明の中

に種々の事情とおつしやいましたが、

それが、まだ何日かかるかというようないきなことをお願いいたしました次第であります。

○山下義信君 極く簡単なことでござりますが、私は速かに本案の審議をいたしたいと存するのであります。

只今北村委員の質疑に對しまして、政

府の御答弁の中に、近く内閣法の改正案を出すつもりであるといふことをお述べになつておられます。私は速かに本案の審議をいたしたいと存するのであります。

○國務大臣(船田寧二君) 山下委員の

お言葉は誠に御尤もと存する次第であります。

内閣法の改正案につきましては、内閣の一つの政策、使命といふものとはあまり関係がないということを、總理

が述べてあるので、言い換えますと、

いわゆる一つの法制的任務として、も

とくに御改正のお考へであるか、今少し

この機会にお示し置きを願いたい。そのような答弁を總理がいたしました。從いましてどの省の設置法案でありますよ

うと、内閣におきましては、ときの内閣が失効いたしましたことは勿

論分つておりましたので、政府といたしましては、すでに三月大体の案を決定をいたす運びにまでなつて参つておつたのであります。が、更に慎重に各種の点につきましていろいろの審議を進めて参ります間に、いろいろの点についてその案を修正いたさなければならぬことになりましたので、その確定を得るのに相当の時日を要したような次第であります。各省設置法案につきましても、政府といたしましてはできるだけ早く提案いたしました。國会の慎重な御審議を煩わすために十分に日時を置きたいということを熱望いたしまして、殆んど晝夜兼行やつておづたよな次第なのあります。が、如何にせんいろいろ細かい点についてまで各種の規定を行わなければなりませんので、相当前に考えておりましたように提案が遅れておるような次第でありまして、この点政府の提案の遅れましたことについて、責任を痛感しております次第であります。現在も尙十分に努力をいたしました。できるだけ早く、提案申上げたい、こういふように考えておる次第であります。御了承をお願い申上げたいと存する次第であります。尙内閣法に関しますは、他の改訂につきましては、政府委員の方から御明申上げたいと存します。

○政府委員(佐藤功重) 提案を予定されております内閣法の一部を改正する法律案はなぜ必要であるのかといふことになつております。そしてその法

律とは現在の行政官廳法であつたわけでありまして、行政官廳法の第九條以下に、内閣官房についての組織等の規定があるわけでございます。先日お配り申上げました國家行政組織法案と現

在の行政官廳法との新旧の對照表を御覽になればお分かりになるわけでござりますが、この第九條以下のところを、今度の國家行政組織法では落してござります。それは内閣官房といいますのは、こういううなうな合併で行政官廳法に規定されておりましたのですが、実は内閣のそれ自身の補助部局であるわけであります。今度の國家行政組織法は、内閣の統轄の下にあります行政機関のことを定めたものであります。そこで、その國家行政組織法案の規定する範囲の上にあるものであるわけでござります。従いまして現在の行政官廳法の中の内閣官房に関する数ヶ條の規定を、今度は内閣法の中に移しまして、行政官廳とは別の内閣という一塊りの組織、その中に内閣官房のことも規定しようという趣旨でござります。

○委員長(下條康吉君) 尚本案を本会議に報告する内容につきましては、委員長にお任せを願いたいと思います。
それでは次に國家行政組織法案についての内閣官房に関する数ヶ條の規定を、今度は内閣法の中に移しまして、行政官廳とは別に内閣という一塊りの組織、その中に内閣官房のことも規定しようという趣旨でござります。尚内閣法とは別に内閣といつておる次第であります。御了承をお願い申上げたいと存する次第であります。尙内閣法に関する御意見書署名も了承いたしました。これは国家行政組織法と関連いたしまして、実に重大であると考えますが、これは組織法の方におきまして又研究させて頂くことにいたしました。よく了承をいたしました。

○委員長(下條康吉君) 他に御質疑もございませんければ、質疑は終つたことがあります。政

府の第十二條に「内閣に、内閣官房長官を置く。」とあります。その組織はなつておる法律の定めるところによるといふことになつております。そしてその法

案に對する御意見がありましたらお述べを願います。別段御意見もないことは、本案に對する賛成の委員長の手を願います。

〔総賛挙手〕

○委員長(下條康吉君) 全会一致御賛成と認めます。よつて本案は可決せられました。報告書に御署名を願いたいと思います。

〔多数意見書署名〕
○委員長(下條康吉君) 尚本案を本会議に報告する内容につきましては、委員長にお任せを願いたいと思います。
それでは次に國家行政組織法案についての内閣官房に関する数ヶ條の規定を、今度は内閣法の中に移しまして、行政官廳とは別に内閣という一塊りの組織、その中に内閣官房のことも規定しようという趣旨でござります。尚内閣法とは別に内閣といつておる次第であります。御了承をお願い申上げたいと存する次第であります。尙内閣法に関する御意見書署名も了承いたしました。これは国家行政組織法と関連いたしまして、実に重大であると考えますが、これは組織法の方におきまして又研究させて頂くことにいたしました。よく了承をいたしました。

○委員長(下條康吉君) 他に御質疑もございませんければ、質疑は終つたことがあります。政

府の第十二條に「内閣に、内閣官房長官を置く。」とあります。その組織はなつておる法律の定めるところによるといふことになつております。そしてその法

案はいつ頃お出しになるお考えでありますか、政

府の御予定をお聞かせ願いたいと思

います。

○委員長(下條康吉君) 御答弁を願

うか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

たならば予算の組替えをなさなければならん。お分りになつております。ならば、委員の方から早く御質問下さいましたならば、無駄な手数が要らないことになります。

○委員長(下條康勝君) 外に御質問ございませんでしようか、御質問がなければ御質疑が終つたこととして、御意見をお述べ願いたいと思います。

○小野哲君 只今のこの法律案に関するこの政府委員の御答弁等によりまして、電波物理研究所を電気試験所に統合するということについてのお趣旨は承いたしめたのであります。ただ問題は先程來論議がございましたこの種試験所等の施設を設置する場合において、政令によつてやるか、或いは法律に基いて行うか、これらの点は國家行政組織法案の審議とも関連をいたしておりますので、この点につきましては専結論が出ておらない。さように考へておるのであります。でそういうふうな意味で、これらの試験所等の施設の設置に対する政府の考え方を明かにします。で頂くことが極めて望ましいと思うのであります。一應この案自体に対しでは私は反対するものではございません。で、この際要望として申上げて置いたいことは、先程繰返し申上げましたように、これが一つの先例となつて解釈上この種の電氣試験所の施設等についても法律によつて行うのである、こういう見解と我々は了解しておるどか、この点についての政府の見解を伺つて置きたい。かように考えるのであります。

○委員長(下條康勝君) 政府の御答弁を見をお述べ願いたいと思います。

ねの点は國家行政組織法の根本にも触れる重要な点であると存じます。從いましてその根本問題につきましては、いざれ右の行政組織法の御審議に

よつて、國会として又お決めにならぬ限りにおいては、さうな根本問題をこれで解決するといふ意図は全然持つております。先程委員からちらりと御説明があつたのを側で聴いておつたのですが、私の職柄の立場としての観点を申上げますと、本件は一體各省、一つの省がもう一つの省に跨がつての問題である、従つてその点においては法律問題であろうという点に重点をおいておるわけあります。それに付て例えば一施設を廃止或いは変更する、所屬を変更することができます。それが妥当ではないかと思うのであります。それまでこれを延期したらどうか

おられます。それに付して例えば一施設と相俟つてこの法案の審議を進めた

○委員長(下條康勝君) それではさよろくに取扱ります。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(下條康勝君) それではさよろくに取扱ります。

○委員長(下條康勝君) それではさよろくに取扱ります。されどこれは政令で施設を廃止或いは変更する、所屬を変更するというような問題は、現在の行政令でもなし得ることであると存じますけれども、法律でどうせ今の省と省との権限に亘る事項を廃止いたします以上は、一緒にこの法律を以て施設に関して頂く官制を廃除しても一向妨げないことを認めます。今までの例から申しますとあります。今までの例から申しますと、まさに正誤と申しますが、実は活版刷に存するのであります。本案は活版刷になりますてお許しを得ておきたいと存するのであります。第二点は高等試験委員の構成につきましてお許しを以ておこなうとしておりますが、実は活版刷に存するのであります。本案は條文の第三部というのがあります。この法条は、その後相当の正誤がござりますので、その例を申しますとあります。実はその正誤の正式の印刷物が恐らくまだお手許に届いておらないましてお許しを以ておこなうとしております。本案は條文が簡単でありますから、この條文に亘る第三部の組織について所要の変更を加えようとするところを眞目としておこなうとしております。本案は條文が複雑でありますから、この條文に亘る第三部の組織について所要の変更を加えようとするところを眞目としておこなうとしております。本案は條文が簡単でありますから、この條文を逐つて申上

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(佐藤遠夫君) 御説明を申上げます前にお許しを得ておきたいと申しますと、この際形式的の調整を加えておこなうとしておりません。この規定を相俟つてこの法律案の審議を進めた

○委員長(佐藤遠夫君) 御説明を申上げます前にお許しを得ておきたいと申しますと、この際形式的の調整を加えておこなうとしておりません。この規定を相俟つてこの法律案の審議を進めた

○委員長(佐藤遠夫君) 御説明を申上げます前にお許しを得ておきたいと申しますと、この際形式的の調整を加えておこなうとしておりません。この規定を相俟つてこの法律案の審議を進めた

○委員長(佐藤遠夫君) 御説明を申上げます前にお許しを得ておきたいと申しますと、この際形式的の調整を加えておこなうとしておりません。この規定を相俟つてこの法律案の審議を進めた

○委員長(佐藤遠夫君) 御説明を申上げます前にお許しを得ておきたいと申しますと、この際形式的の調整を加えておこなうとしておりません。この規定を相俟つてこの法律案の審議を進めた

○委員長(佐藤遠夫君) 御説明を申上げます前にお許しを得ておきたいと申しますと、この際形式的の調整を加えておこなうとしておりません。この規定を相俟つてこの法律案の審議を進めた

を願います。

○政府委員(佐藤達夫君) 只今のお尋

からお述べになりました國家行政組織法案との関連においての根本問題につ

措置法案につきまして、その提案の理

いう趣旨であります。この根拠は一應

委任の根拠の下に立つておる政令を援

した。

それから第三條であります、これは試験委員の構成についてであります。

それから第四條、これも庶務のこと

事やらすというのであります。

部長は現在法制長官が当ることになつておりますのを、本案において法務総裁を以て当てるということにいたします。

それから第五條は、これは國家公務員法との関連を念のために規定いたしましたのであります。それから第二点も大体

公務員法との関連でありますが、当然のことながらもこの國家公務員法なり

第二部では外交官、領事官のやはり二級の人々等の選考をつけておりますが、これも現在外務次官が部長になつております。今もそのままといふことにいたしてあります。次が第三部、これがいわゆる司法官試験をつけてお

りは地方公共團體の公務員についての構成が完成いたしまして、それが適用されるようになれば、第一部、第二部、それから普通試験委員は当然仕事がなくなりますから、そのときは成立

を失う当然のことと規定したわけですが、とも裁判官に関する限りにおいては、將來司法科試験が残り得るわけであります。これにつきましては政府と

これがいわゆる司法官試験をつけておる部であります、この部は現在は法務総裁官房長が部長に當ることになつておりますが、この際これを最高裁判所事務総長が當るということにいたしま

ります。それからそれに關連いたしまして第三部所属の常任委員、この常任委員は全体で九人であります、その九人の常任委員が一部、二部、三部に所屬することになつております。その第二

部程伺いたいのですが、第一點の、技術的の問題についての御疑問は御尤

くとも裁判官に関する限りにおいては、將來司法科試験が残り得るわけであります。それからそれに關連いたしまして第三部所属の常任委員の中の少くとも二

人には、最高裁判所の一級又は二級の官吏の中から命ずるものとするということにいたしまして、この司法科試験の面を相当おもてに出したことになるのであります。あとは小さなことになりますが、高等試験、予備試験の仕事を

いたしまして、今日からすでに、一つ新たなる角度からの再検討をしよう

べきかということを十分根本に触れて検討いたしまして、そうしてこれについては、別途新たな根本的の改正を考えたいというふうな考え方でおるわけ

であります。大蔵御説明申上げました。それで、司法科試験を如何にすべきかということを十分根本に触れて検討いたしまして、そうしてこれについては、別途新たな根本的の改正を考えたいといふことをお示し下さい。

○小川友三君 「高等試験委員及び普

通試験委員」とあります、これは高等試験委員会と改めるということでありますから、これは見出しが当然私は、

科学試験の予備試験といふことになります。しかし、これは見出しが当然私は、

予備試験の仕事

現在は第一部でやつておりますのを、

今後は先程申しましたような、行政科

臨時措置法」となるのではないかと思ひ得るようになつております。実際見をお伺い申上げます。
それからこの第三條の、第二部の部長は外務次官が外交官と領事官の試験をやるといいますが、終戦の今日、こうしたことを行つておるならば、どういう目的でどのくらいの人員が試験を受けておるということをお伺いしたいと思うのであります。

さいまして、そうして新しい外交官の試験をやるといいますが、終戦の今日、こうしたことを行つておるのではなかれども、やはり段々年数が経ちますれば上へ上げてやらなければならぬ、ということで、選考の仕事に当たります。相当地あるわけであります。

それから副檢事の關係につきましても、この新たにできる司法科試験といふ、先程ちよつと最後に触れましたように、この新たにできる司法科試験といふものをどうこうようと持つて行くか

ことには、突は相當大きな角度からこれに當るといふような考え方方にあります。大蔵御説明の中に司法科の試験制度については考慮している、いろいろ御心配の最中であろうと存じますが、この機会に伺つて置きましたが、この新たにできる司法科の試験制度については考慮してお考えがお定まりのようございました。お漏洩をして願います。

○山下義信君 簡單でございますが、二点程伺いたいのであります。第二部

の部長はどういうわけで外務次官にお問い合わせましたか、総務長官では工合が悪いのでござりますか。それからもう一点は先程逐條の御説明の中に司

法科の試験制度については考慮してお考えがお定まりのようございましたが、裁判官と檢察官と試験を切り離したらどうかといふ点まで触れておられております。例えば、これは今

かといふ氣持を持つている次第でござります。

○山下義信君 それから外務官、領事官の關係は、これも外交官は、現在實際上はあります

べきかといふことを十分根本に触れて検討いたしまして、そうしてこれについては、別途新たな根本的の改正を考えたいといふふうな考え方でおるわけあります。大蔵御説明申上げました。それで、司法科試験を如何にすべきかといふことをお示し下さい。

○小川友三君 「高等試験委員及び普

通試験委員」とあります、これは高等試験委員会と改めるといふことでありますから、これは見出しが当然私は、予備試験といふことになります。しかし、これは見出しが当然私は、科学試験の予備試験といふことになります。しかし、これは見出しが当然私は、

予備試験の仕事

についても同様な問題があるわけであります。大体この委員長といい、部長といふ者は最高の責任者として、ごつごつした実務といふようなことより少しだけ廣いものと考へたらよどいのか、その代り常任委員と聞いてこれに當るといふような考え方であります。しかし、それは第一の部長が法制長官であるように、こういう人が部長に當るのが適當だと思ふ。今の外務次官ならばともかくあります。たゞ、これはまあ、こういうことを申し上げてはどうかと思ふけれども、官という者の立場から申しますといふと、これはまあ、こういうことを申し上げたときの氣持といつたましに、第一の問題となつておりますけれども、も、國家行政組織法においてのまあ次第一の問題となつておりますけれども、第一の問題となつておりますけれども、第一の問題となつておりますけれども、

大体副大臣的性格を相當持たしておるわけであります。この部長、委員長

五

まして、新たなる次官の性格というものは適当でないよう考へます。些か所見を異にしておる。どういふわけでも次官をお入れになりましたか、不審に思いましたのでお尋ねした次第であります。

○委員長(下條康慶君) ちよと伺いますが、この委員会といふものは行政組織法には委員会になるのですか。

○政府委員(佐藤謙夫君) さように考えております。

○委員長(下條康慶君) 他に御質疑もなければ質疑は終つたことにいたしてよろしくございましょうか。

○委員長(下條康慶君) それでは質疑は終つたことといたしまして、御意見がありますればお述べを願いたいと思ひます……。それではこの程度に止めさせておきます。

それからちよつと戻りますが、行政組織法案につきまして、山下委員から野溝國務大臣に対して質疑があります。そうですから、野溝國務大臣に御出席願いましたので、山下委員から御質疑願いたいと思います。

○山下義信君 野溝國務相にお忙しいところを御出席を願いましたのは、國家行政組織法の審議に関連をいたしまして、無任所國務大臣といふ者のあり方についての御所見を伺いたいと思うのであります。

私の伺いたいとする要點は、國家行政組織法の上におきまして外局といふものがござります。外局には國務大臣が長になるのとならないとのあります。それは今回政府の提案におきましてはまだつきりとは法案の上に出ておりませんが、説明の上におきまして

國務大臣が長になる外局と、ならない外局とを、一應名称の上で區別しようとする意図があるかのようござります。又一面内閣法におきましては、御承知の通り國務大臣中には行政事務を

分担しない、主任行政部を持たない國務大臣のあることを許しておりますことは、御承知の通りであります。これ

は、御承知の通りであります。これらは、御承知の通りであります。これらは、御承知の通りであります。

第四といたしましては、凡そ外局の長官といふものは國務大臣を以てこれに当てるには、これはその道の専門家が當るべきが至当であると私は考へております。元來外局といふものは、専門的立場の独立の官廳を置こうといふのが外局の性格でありますので、如何なる政治家を持つべきものその職に當るということは妥当ではない。そこで地方財政委員会の委員長に御就任になりますが、無任所大臣といふ方が悉く出でて外局の長局になつてしまふということがありますと、無任所大臣といふもののあるべき効果というものが第一点であります。

第二点はその丁度裏を例うようあります……。それはこの程度に止めさせておきます。

それからちよつと戻りますが、無任所大臣といふ方が悉く出でて外局の長局になつてしまふということがありますと、無任所大臣といふのが外局の性格でありますので、如何なる政治家を持つべきものその職に當るということは妥当ではない。そこで地方財政委員会の委員長に御就任になりますが、無任所大臣といふ方が悉く出でて外局の長局になつてしまふということがありますと、無任所大臣といふもののあるべき効果というものが第一点であります。

第三点はその丁度裏を例うようあります……。それはこの程度に止めさせておきます。

それからちよつと戻りますが、無任所大臣といふ方が悉く出でて外局の長局になつてしまふということがありますと、無任所大臣といふもののあるべき効果というものが第一点であります。

第三点はその丁度裏を例うようあります……。それはこの程度に止めさせておきます。

それからちよつと戻りますが、無任所大臣といふ方が悉く出でて外局の長局になつてしまふということがありますと、無任所大臣といふもののあるべき効果というものが第一点であります。

第三点はその丁度裏を例うようあります……。それはこの程度に止めさせておきます。

それからちよつと戻りますが、無任所大臣といふ方が悉く出でて外局の長局になつてしまふということがありますと、無任所大臣といふもののあるべき効果というものが第一点であります。

第三点はその丁度裏を例うようあります……。それはこの程度に止めさせておきます。

第三点はその丁度裏を例うようあります……。それはこの程度に止めさせておきます。

第三点はその丁度裏を例うようあります……。それはこの程度に止めさせておきます。

内容が不明瞭じゃないかというような御趣旨に承わりました。内閣法の内容につきましては私はまだ十分検討をしておるのではありません。委員会法といふのがありますと、この委員会法によりますと、大臣の中一名は

かということを承わりたいと思うのであります。(笑声) これは実は極めて深刻な問題でございます。國家行政組織法の外局の長官に大臣を当てるといふ場合におきましての大変な点であります。それはいわゆる第五点といふことですと、只今の地方

の委員長をやつておるわけでござります。

次が委員会の権限と申します。

ろでは次官をお使いになつております。

か、どうですか。それが今後とも必要ありますかどうでありますか。これで外局に大臣を以て当てて、外局には次官を置くか置かないかという点にも関連がござりますから、実際の上において必要性があるかないかという点を伺いたいと思います。以上の諸点でござります。

第三の点でござりますが、財政委員会は専門家を以て当てたらよいじやないと私は考えております。

いか、野溝大臣は専門達いではないかというようなふうに拜聴いたしましたが、確かにお説の通りでござります。

併し総理大臣の命によりまして委員長を委嘱受けた以上は、内閣に在籍しておる以上は、その点を担当して悪いと伺いたいと思います。以上の点御了承を願います。

尙次官が一体必要であるか、ないかというような御所見のごとくお伺いいたしましたが、御承知のごとく新らしい機関でございまして、特に地方財政のおきましては、非常なる行詰りをうながすといふふうに置いておいでになります。委員長を兼務されておるようであるが、一体そういう権限乃至は

内容が不明瞭じゃないかというような御趣旨に承わりました。内閣法の内容につきましては私はまだ十分検討をしておるのではありませんが、私は無任所大臣としておるのではありません。委員会法といふのがありますと、この委員会法によりますと、大臣の中一名は

この委員になることになつておるのであります。委員会法第四條に規定されています。そこで私は内閣総理大臣の命によりまして、地方財政委員会

の委員長をやつておるわけでござります。

次が委員会の権限と申します。

次が委員会の権限と申します。

次が委員会の権限と申します。

次が委員会の権限と申します。

次が委員会の権限と申します。

次が委員会の権限と申します。

衆議院がそのことを欲しないならば、又欲しても三分の二が得られないようないふうな情勢であるといふとの考慮からそういうことをやらないならば、六十日経つただけで直ぐに参議院が否決したことにはならないので、衆議院が否決したとみなしめた場合に、初めてその法案が参議院で否決されたと同じような法律的な効果を生ずる、こういうことになると考へております。

○委員長(下條康賀君) この問題について御意見を承りたいと思つておりますが、具体的の……。

○吉川末次郎君 今の委員部長の説明は、私の理解に明確を欠いたところがあるのですが、結局委員部長の解釈は、参議院が要するに握り潰してしまったときには、やはり否決した場合と同様に、衆議院で三分の二以上の賛成投票によるのでなければそれは否決されないということですね。

○參事(河野義寛君) 衆議院が三分の二で再議決をしたい場合は六十日以上か、或いは一遍、参議院は六十日以上経つたから参議院が否決したものとみなすという議決をしておいて、その上でやるか、これはいろいろな見解があると思います。ただ私が今申上げたのは、参議院が法律案を六十日持つておれば、そのことによつて自動的に衆議院によつて否決されるものとみなされるというのではなくて、六十日経つた場合に、参議院があれは否決したものとみなして、五十九條三項でやうといふうな意思を持つた場合に初めて否決されたとみなされるので、六十日持つているだけで直ぐ否決されることになるのではないかということを

申上げだつもりでございます。

○委員長(下條康賀君) わよつと委員部長の説明を補足したいと思ひますが、具体的にいいますとこういうことになります。

参議院が否決したとみなしめた場合には過半数であります。その場合にみた場合は、衆議院において否決とするという議決がいるのであります。その場合においては過半数で行きますから、今の政情から行きますと、與党で否決とみなすことができるのです。併しながらそれが有利かどうかといいますると、今度第二項に行きましたので、否決した場合には第二項によつて、三分の二の majority を取らなければならぬ。ところが三分の二の majority が得られない、否決とみなし結果、却つて與党が不利益になると、いうことであれば、却つてこちらが否決しないものとして審議してもいいんじやないか、こういう結論になると思ひます。この書き方はそういうふうに決していいわけですね。

○參事(河野義寛君) 先程も申上げましたように、具体的に参議院が否決しないものとみなそうとする衆議院の意を確定する手続はどういうふうにしてやるか、これはいろいろな見解があると思います。ただ私が今申上げたのは、参議院が法律案を六十日持つておれば、そのことによつて自動的に衆議院によつて否決されるものとみなされるというのではなくて、六十日経つた場合に、参議院があれは否決したものとみなして、五十九條三項でやうといふうな意思を持つた場合に初めて否決されたとみなされるので、六十日持つているだけで直ぐ否決されることになるのではないかということを

律になるので、六十日持つております

ことから直ちに自動的に否決されるこ

な行為を必要としないのではないか、常識的には一段的な行為でもいいでは

ないかといふ見解もございます。併しそれは衆議院規則何ら規定はございませんし、そういうまだ事例は起つておませんから、先程委員長の言われたような、二段的な行為が必要か、一

段的な行為で足りるかはまだ決まっていないと思います。法制長官等とも先程話合つた時は、まあ常識的にその

一段階でいいような氣がするといふように、具体的に参議院が否決したことを行つておられます。それで委員長がおつておられるから、五十九條二項によつて再議決をすることができる。その場合には三分の二でやるのだと、これは極めて御明快な御見解だと思います。

○山下義信君 二段的な解釈は只今承りましたて了承するのですが、

そういう場合に、本院が仮に七十日目に修正議決をしたとします、そういう場合においてでも参議院はこの第四項によりまして六十日以内に議決しなかつたから、参議院が仮に修正議決をしましたとしても、それは六十日以上の日数においていたしましたのであると認めなく

ても、直ちに三分の二でやれば、そ

れで五十九條二項の條件を満したことになる。結果的にいえばそういう議決の見解が成り立つと思います。その

一つの見解を今委員長がおつしやつたたましいかということについては、二

つの見解が成り立つと思います。その一つの見解が成り立つと思います。その

一つの見解を今委員長がおつしやつたたましいかということについては、二つ

六十日云々を持たさなくて再議決ができるのであります。従つてその場合

は五十九條の二項に戻つてくるわけではあります。

その場合は衆議院が三分の二以上で再議決したくないならば、

参議院が六十日以上持つてゐるから

参議院は否決したものとみなすとい

うことにするには、過半数で、参議院は

六十日以上この法案を持つてゐるから

参議院は否決したものとみなすとい

うことにするには、過半数で済むかと思ひます。

問題は相当多岐に亘つて存在し

いてあるから二段的な行為でするのじやないかといつておりますが、何れと

そのことは決まつておりません。

○山下義信君 二段的な解釈は只今承

りましたて了承するのですが、

そういう場合に、本院が仮に七十日

目に修正議決をしたとします、そういう

場合においてでも参議院はこの第四項によりまして六十日以内に議決しなかつたから、参議院が仮に修正議決をしましたとしても、それは六十日以上の日数においていたしましたのであると認めなく

ても、直ちに三分の二でやれば、そ

れで五十九條二項の條件を満したことになる。結果的にいえばそういう議決の見解も聞かなければならんかと思います。

それらの段取りでありますと、六十日以内には審議がむずかしいのじやないかと思つております。若し御冗存がないかと思つております。如何でございま

すか。

○山下義信君 今のは六十日経過とい

う實際に頻したときの、取扱い方の研

究でございまして、六十日が当然経過

するということが、必ずしも絶対的な

ことには予想されておるわけではない

であります。本委員会いたしましては連合委員会の審議も経過いたして、

多少纏まつた意見も報告されておるの

う行為を取るかということですね、そ

りませんでも、始めから五十九條二項

の場合は衆議院が五十九條四項によ

りますが、如何でござりますか。

○山下義信君 それは七十日経

つて修正が行われて、衆議院がどうい

う行動を取るかということですね、そ

の場合は衆議院が五十九條四項によ

りますが、如何でござりますか。

つきましては最善の努力をいたしまし

て、只今の場合は最悪の場合の研究か

と心得ますので、できるだけ本委員

会の審議に努力をいたしたい、かよう

に考えております。

六十日持つて直ぐ否決されただことになるのではないということを

決されることにはならない、それは法

得られますならば、過半数は当然得ら一若し三分の二で再議決しない時でも、

し者三分の一の多数があの時に大ところに並んでありますから

に考えておきます。

○委員長(下條康慶君) 山下委員の御

委員

意見等の、今の憲法の規定の解釈は、全く最悪の場合を考えて研究したのであります。大体御異存がないよう

考えておりますが、それでは今後おいて多少余日がありますから、中小企業設置法案につきましては十分御審議を煩わしまして、最善の努力を盡したいと考えます。尚これにつきまして修正点が四ヶ所あります。適合委員会において大体承認されたように思うのですが、それは如何取扱つてよろしいのですか。山下委員、これは異存がありましたか。

○山下義信君 お尋ねでございますから、お答えいたしますが、修正すれば

こういう点ではないかという程度のいわゆる修正意見の、まあ賛成の多い点を纏められたのであります。連合委員会は委員長御承知のことく、反対意見も相当強いのでござります。委員会全体として一致した纏まつた意見といふ点には尙到達しておりませんよう

で、これは挙げて元の委員会である決算委員会で審議をして頂こうといふことに相成つております。山下委員の御意見は左の通りであります。

○委員長(下條康慶君) それでは最近の機会に更に決算委員会を開きますから、十分御審議を煩わしたいと思います。それでは本日はこれで散会いたします。

午後零時十六分散会
出席者は左の通り。
委員長 下條 康慶君
理事 太田 敏兄君 西山 鶴七君 山下 義信君

東京都議会議長 石原永明外九名

この陳情の趣旨は、第三十一号と同じである。

五月二十二日本委員会に左の事件を付託された。

一、公吏に國家公務員法を適用することに関する請願(第七百三十二号)

一、中央出先機関の整理統合に関する陳情(第三百五十号)

一、建設院を建設省に昇格することに関する請願(第七百三十三号)

一、公吏に國家公務員法を適用することに関する請願(第七百三十三号)

中央出先機関の整理統合に関する陳情

三重県議会議長 小切間重三郎 この陳情の趣旨は、第三十一号と同じである。

五月二十六日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

一、高等試験委員及び普通試験委員臨時措置法案(予第七十号)

一、行政官職法等の一部を改正する法律案(予第七十二号)

一、高等試験委員及び普通試験委員臨時措置法案

一、高等試験委員及び普通試験委員臨時措置法案

第一條 高等試験委員及普通試験委員官制(大正七年勅令第九号)は、この法律に規定する條件の下に、昭和二十三年六月一日以後も、なお当分の間法律と同一の効力を有する。

第二條 官制中「高等試験委員」とあるのは、「高等試験委員会」とする。

第三條 高等試験委員会は、法務総裁の所轄とする。

通試験の廃止に伴、高等試験委員会及びその第一部並びに普通試験委員は、これらの試験に関する権限を失つたものとする。

行政官職法等の一部を改正する法律案

行政官職法等の一部を改正する法律案

行政官職法等の一部を改正する法律案

行政官職法等の一部を改正する法律案

行政官職法等の一部を改正する法律案

行政官職法等の一部を改正する法律案

行政官職法等の一部を改正する法律案

長は最高裁判所事務総長をもつて、これに充てる。

第三部に属する常任委員のうち少くとも二人は、最高裁判所長官又は二級の官吏の中からこれを任命するものとする。

第五條 高等試験委員会の庶務は、法務総裁官房において、これを掌する。

第六條 高等試験委員会第一部及び第二部並びに普通試験委員は、その所掌にかかるすべての公職について、國家公務員法(その特例を定める法律又は人事委員会規則)又は地方公共團體の公務員に関する法令中任用に関する規定が適用されるに至つたときは、当然にその成立を失う。

附 則 この法律は、公布の日から、これを施行する。

官吏任用競縦令その他の法令中「高員試験委員」とあるのは、「高等試験委員会」と読み替えるものとする。

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

行 政 官 職 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案

附 則
この法律は、公布の日から、これを施行する。

五月二十七日本委員会に左の事件を付託された。(予備審査のための付託は
五月二十六日)

一、行政官選法等の一部を改正する
法律案(第五十九号)